

## 事業結果概要書（その1）

## 1. 申請者概要

名称					
所在地					
(県内拠点所在地)					
代表者役職氏名			担当者氏名		
電話			FAX		
e-mail					
従業員数	人	業種		資本金	円
新型コロナウイルス感染症の影響について					

※「所在地」欄には、納税地（法人にあっては、本店又は主たる事務所）の所在地を記載してください。

※「従業員数」欄には、交付申請日時時点の中小企業基本法第2条に規定する「常時使用する従業員」の数を記載してください。

## 2. 売上高の状況（※本店又は主たる事務所が県外にある企業等は、県内拠点分のみを記載）

	平成31年（令和元年）	令和2年	減少率
2月の売上高	千円	千円	%
3月の売上高	千円	千円	%
4月の売上高	千円	千円	%
5月の売上高	千円	千円	%

※減少率は、次の式により計算してください。なお、増加している月については、「-」と記載してください。

$$\left( \text{「平成31年（令和元年）の売上高} - \text{「令和2年の売上高} \right) \div \text{「平成31年（令和元年）の売上高} \times 100$$

※令和元年5月2日から令和2年1月31日までの間に新規開業した事業者は、「平成31年（令和元年）」の各月の売上高の欄に、開業日の属する月から令和2年1月までの売上高の平均額を記載してください（それぞれの欄に同じ額を記載）。

※令和2年2月1日から令和2年5月31日までの間に新規開業した事業者は、「平成31年（令和元年）」の各月の売上高の欄に、事業計画書等に記載した令和2年2月から5月の各月の売上予定額を記載してください。事業計画書等に月ごとの売上予定額が記載されていない場合は、年間の売上予定額の月平均額を記載してください。

※減少率が20%以上の月については、それぞれの年の事業収入額がわかる売上台帳等を添付してください。令和元年5月2日から令和2年1月31日までの間に新規開業した事業者については、減少率が20%以上の月の令和2年分の売上台帳等と、開業日の属する月から令和2年1月までの全ての月の売上台帳等を添付してください。令和2年2月1日から令和2年5月31日までの間に新規開業した事業者については、減少率が20%以上の月の令和2年分の売上台帳等と、「事業計画書等」の写しを添付してください（金融機関からの融資を受けて開業した事業者は融資実行が確認できる契約書等の写しも併せて添付してください）。

### 3. 事業結果

補助事業の種類	<input type="checkbox"/> ①事業継続のための事業 <input type="checkbox"/> ②危機的状況乗り越えるための事業 <input type="checkbox"/> ③安全・安心を確保するための事業 <b>①～③のうち該当するものすべてにチェックをしてください。</b>
事業内容	
事業実施期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

※事業結果が分かる**資料、写真等**を添付してください。